

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年	平成13年	比 較 (A - B)	平成13年度末	比 較 (A - C)
	中間期末(A)	中間期末(B)		(要約)(C)	
(資産の部)					
現金預け金	32,471	19,862	12,609	34,539	2,068
コールローン	40,159	38,617	1,542	30,199	9,960
商品有価証券	72	82	10	100	28
有価証券	94,094	97,661	3,567	86,295	7,799
貸出金	436,681	438,255	1,574	447,285	10,604
外国為替	708	93	615	85	623
その他資産	1,791	2,133	342	2,095	304
動産不動産	8,681	9,046	365	8,790	109
繰延税金資産	5,938	6,727	789	6,231	293
支払承諾見返	16,195	18,634	2,439	17,245	1,050
貸倒引当金	15,701	15,800	99	16,599	898
資産の部合計	621,093	615,315	5,778	616,269	4,824
(負債の部)					
預金	578,014	568,834	9,180	571,982	6,032
譲渡性預金	—	270	270	—	—
借入金	1,501	1,502	1	1,502	1
外国為替	0	0	0	19	19
社債	700	700	0	700	0
その他負債	2,301	4,016	1,715	3,390	1,089
退職給付引当金	1,768	1,602	166	1,683	85
再評価に係る繰延税金負債	1,237	1,228	9	1,228	9
支払承諾	16,195	18,634	2,439	17,245	1,050
負債の部合計	601,720	596,789	4,931	597,751	3,969
(資本の部)					
資本金	6,000	6,000	0	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0	3,938	0
資本準備金	3,938	3,938	0	3,938	0
利益剰余金	6,919	6,406	513	6,483	436
利益準備金	1,546	1,468	78	1,507	39
任意積立金	4,188	6,223	2,035	6,223	2,035
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	1,184	1,285	2,469	1,246	2,430
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	640	2,036	2,676	1,766	2,406
土地再評価差額金	1,780	1,767	13	1,767	13
その他有価証券評価差額金	743	414	329	332	411
自己株式	7	0	7	3	4
資本の部合計	19,373	18,526	847	18,518	855
負債及び資本の部合計	621,093	615,315	5,778	616,269	4,824

(平成13年中間期末及び平成13年度末の資本の部は、当中間期末との比較を容易にするため新様式で表示しております。)

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)
経常収益	7,136	8,565	1,429	16,089
資金運用収益	6,133	6,908	775	13,454
(うち貸出金利息)	(5,593)	(5,978)	(385)	(11,799)
(うち有価証券利息配当金)	(491)	(661)	(170)	(1,210)
役務取引等収益	846	846	0	1,692
その他業務収益	77	730	653	761
その他経常収益	78	80	2	180
経常費用	5,986	11,813	5,827	19,041
資金調達費用	233	737	504	1,607
(うち預金利息)	(163)	(406)	(243)	(705)
役務取引等費用	384	353	31	732
その他業務費用	0	674	674	451
営業経費	4,910	5,297	387	10,282
その他経常費用	456	4,750	4,294	5,968
経常利益 (は経常損失)	1,150	3,247	4,397	2,952
特別利益	6	0	6	0
特別損失	37	13	24	25
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	1,120	3,261	4,381	2,977
法人税、住民税及び事業税	464	685	221	147
法人税等調整額	16	1,910	1,926	1,357
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	640	2,036	2,676	1,766
前期繰越利益	522	750	228	750
退職慰労積立金取崩額	34	-	34	-
土地再評価差額金取崩額	12	-	12	-
中間配当額	—	—	—	192
利益準備金積立額	—	—	—	38
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	1,184	1,285	2,469	1,246

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～30年
動 産	3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権(要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権に相当する債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(693百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

従来、区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当中間期から「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

追 加 情 報

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間期から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 0百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,239百万円、延滞債権額は23,615百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は390百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,120百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,364百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,956百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,637百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,056百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券32,108百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は275百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,330百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが104,171百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評

価後の帳簿価額の合計額との差額	797百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額	7,934百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	537百万円
(当中間期圧縮記帳額)	-百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	232百万円
その他	52百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>968</td> <td>-</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>559</td> <td>-</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>409</td> <td>-</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	968	-	968	減価償却累計額相当額	559	-	559	中間期末残高相当額	409	-	409	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>937</td> <td>-</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>467</td> <td>-</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>470</td> <td>-</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	937	-	937	減価償却累計額相当額	467	-	467	中間期末残高相当額	470	-	470	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,048</td> <td>-</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>562</td> <td>-</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>485</td> <td>-</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,048	-	1,048	減価償却累計額相当額	562	-	562	期末残高相当額	485	-	485
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	968	-	968																																															
減価償却累計額相当額	559	-	559																																															
中間期末残高相当額	409	-	409																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	937	-	937																																															
減価償却累計額相当額	467	-	467																																															
中間期末残高相当額	470	-	470																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	1,048	-	1,048																																															
減価償却累計額相当額	562	-	562																																															
期末残高相当額	485	-	485																																															
・未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>186</td> <td>242</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		186	242	428	・未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>174</td> <td>316</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		174	316	491	・未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>192</td> <td>314</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		192	314	506																								
	1年内	1年超	合計																																															
	186	242	428																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	174	316	491																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	192	314	506																																															
・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 12百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 84百万円 支払利息相当額 11百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 205百万円 減価償却費相当額 180百万円 支払利息相当額 24百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
該当ありません。
2. 前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)
該当ありません。
3. 前事業年度末(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

平成14年度

中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

【 目 次 】

平成14年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率	単・連	4
6. R O E	単	4
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	8
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出比率	単	8
6. 預金、貸出金の状況	単	8
7. 有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	9
(2)評価損益	単・連	9

平成14年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,438	281	6,719
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,372	123	6,249
資 金 利 益	6,356	296	6,652
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,312	130	6,182
役 務 取 引 等 利 益	5,848	264	6,112
そ の 他 業 務 利 益	461	31	492
(うち国債等債券損益)	46	1	47
(うち国債等債券損益)	44	425	469
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	81	15	66
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	60	6	66
資 金 利 益	51	8	59
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	30	23	7
(うち国債等債券損益)	21	21	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,910	387	5,297
人 件 費	2,500	305	2,805
物 件 費	2,138	69	2,207
税 金	271	13	284
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,528	106	1,422
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,462	510	952
一般貸倒引当金繰入額	252	1,398	1,146
業 務 純 益	1,275	1,293	2,568
うち国債等債券損益(5勘定戻)	66	403	469
臨 時 損 益	124	5,692	5,816
不良債権処理額	96	5,345	5,441
貸 出 金 償 却	7	2	9
個別貸倒引当金純繰入額	85	5,347	5,432
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	3	3	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	349	3,945	4,294
株 式 等 関 係 損 益	59	350	409
株 式 等 売 却 益	10	16	26
株 式 等 売 却 損	6	251	257
株 式 等 償 却	63	115	178
そ の 他 臨 時 損 益	31	3	34
経 常 利 益	1,150	4,397	3,247
特 別 損 益	30	17	13
うち動産不動産処分損益	2	15	13
動 産 不 動 産 処 分 益	5	5	-
動 産 不 動 産 処 分 損	2	11	13
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 中 間 利 益	1,120	4,381	3,261
法人税、住民税及び事業税	464	221	685
法 人 税 等 調 整 額	16	1,926	1,910
中 間 利 益	640	2,676	2,036

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結粗利益	6,773	357	7,130
資金利益	5,913	259	6,172
役務取引等利益	687	43	730
その他業務利益	172	55	227
営業経費	5,067	401	5,468
貸倒償却引当費用	378	4,002	4,380
貸出金償却	71	17	54
個別貸倒引当金繰入額	49	5,420	5,469
一般貸倒引当金繰入額	253	1,397	1,144
延滞債権等売却損	3	3	-
株式等関係損益	59	350	409
その他	21	9	30
経常利益	1,297	4,394	3,097
特別損益	29	16	13
税金等調整前中間純利益	1,268	4,378	3,110
法人税、住民税及び事業税	514	247	761
法人税等調整額	36	1,956	1,920
少数株主利益	81	5	86
中間純利益	635	2,672	2,037

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	1,452	1,354	2,806
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,528	106	1,422
職員一人当り(千円)	2,395	313	2,082
(2)業務純益	1,275	1,293	2,568
職員一人当り(千円)	1,999	1,761	3,760

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

(%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.20	0.22	2.42
貸出金利回 (C)	2.61	0.11	2.72
有価証券利回	1.11	0.33	1.44
資金調達原価 (B)	1.86	0.30	2.16
預金債券等原価 (D)	1.85	0.20	2.05
預金等利回	0.05	0.09	0.14
経費率	1.79	0.12	1.91
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.76	0.09	0.67
総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.08	0.26

国内業務部門

(%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.16	0.16	2.32
貸出金利回	2.61	0.11	2.72
有価証券利回	1.03	0.31	1.34
資金調達原価 (B)	1.83	0.22	2.05
預金等利回	0.05	0.08	0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.06	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	66	403	469
売却益	67	653	720
償還益	-	0	0
売却損	0	2	2
償還損	-	88	88
償却	-	160	160
株式等損益(3勘定戻)	59	350	409
売却益	10	16	26
売却損	6	251	257
償却	63	115	178

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	14年9月末 [速報値]			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
(1)自己資本比率	7.41%	0.40%	0.64%	7.01%	6.77%
(2)基本的項目	16,657	432	506	16,225	16,151
(3)補完的項目	5,415	64	130	5,479	5,545
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,357	9	9	1,348	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	22,023	369	376	21,654	21,647
(6)リスクアセット	297,187	11,718	22,338	308,905	319,525

【連結】

（単位：百万円）

	14年9月末 [速報値]			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
(1)自己資本比率	7.90%	0.42%	0.70%	7.48%	7.20%
(2)基本的項目	18,574	509	639	18,065	17,935
(3)補完的項目	5,452	61	132	5,513	5,584
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,357	9	9	1,348	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	23,977	448	507	23,529	23,470
(6)リスクアセット	303,153	11,339	22,697	314,492	325,850

6. ROE【単体】

（%）

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.09	1.81	14.28
業務純益ベース	13.42	12.38	25.80
中間利益ベース	6.74	27.19	20.45

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	10,239	1,281	706	11,520	9,533
	延滞債権額	23,615	2,086	4,948	21,529	18,667
	3カ月以上延滞債権額	390	139	129	251	519
	貸出条件緩和債権額	8,120	2,571	2,575	10,691	10,695
	合計	42,364	1,628	2,948	43,992	39,416

貸出金残高(未残)	436,681	10,604	1,574	447,285	438,255
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.34	0.23	0.17	2.57	2.17
	延滞債権額	5.40	0.59	1.15	4.81	4.25
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.03	0.03	0.05	0.11
	貸出条件緩和債権額	1.85	0.54	0.59	2.39	2.44
	合計	9.70	0.13	0.71	9.83	8.99

【連結】

(単位：百万円)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	10,311	1,309	642	11,620	9,669
	延滞債権額	24,009	2,065	5,050	21,944	18,959
	3カ月以上延滞債権額	403	152	116	251	519
	貸出条件緩和債権額	8,120	2,615	2,580	10,735	10,700
	合計	42,843	1,709	2,994	44,552	39,849

貸出金残高(未残)	434,280	9,977	1,708	444,257	435,988
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.37	0.24	0.16	2.61	2.21
	延滞債権額	5.52	0.59	1.18	4.93	4.34
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.04	0.02	0.05	0.11
	貸出条件緩和債権額	1.86	0.55	0.59	2.41	2.45
	合計	9.86	0.16	0.73	10.02	9.13

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	15,701	898	99	16,599	15,800
一般貸倒引当金	2,248	253	429	1,995	2,677
個別貸倒引当金	13,453	1,151	330	14,604	13,123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	15,998	947	75	16,945	16,073
一般貸倒引当金	2,248	254	441	1,994	2,689
個別貸倒引当金	13,750	1,200	367	14,950	13,383
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,735	505	5,947	18,230	12,788
危険債権	15,492	121	141	15,371	15,633
要管理債権	8,510	2,432	2,705	10,942	11,215
小計	42,737	1,808	3,100	44,545	39,637
正常債権	410,640	9,859	7,139	420,499	417,779
合計	453,377	11,668	4,040	465,045	457,417

4. 金融再生法開示債権の保全状況(14年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,735	18,735	7,316	11,419	100.00%
危険債権	15,492	13,659	11,641	2,018	88.16%
要管理債権	8,510	6,829	6,094	735	80.24%
小計	42,737	39,223	25,051	14,172	91.77%
正常債権	410,640				
合計	453,377				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 10,280	7,481	2,798	- (724)	- (6,310)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 18,735 〔保全額 18,735〕 (保全率 100%)	破綻先債権 10,239
実質破綻先 8,455	5,400	3,055	- (592)	- (3,793)		危険債権 15,492 〔保全額 13,659〕 (保全率 88.16%)
破綻懸念先 15,492	5,201	8,458	1,833 (2,018)	引当率 52.412% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 8,510 〔保全額 6,829〕 (保全率 80.24%)	
要 注 意 先	要管理先 17,269	5,493	11,776	引当率 30.431% (貸倒実績率 3年累計)		小計 42,737 〔保全額 39,223〕 (保全率 91.77%)
	要管理先 以外の 要注意先 51,221	28,918	22,303	引当率 1.355% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 410,640	
	正常先 350,659	350,659	引当率 0.041% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 453,377	403,152	48,390	1,833 (3,334)	- (10,103)	合計 453,377	

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	436,681	10,604	1,574	447,285
製造業	34,104	2,336	4,306	36,440
農業	2,584	150	77	2,734
林業	241	40	59	281
漁業	1,371	18	169	1,389
鉱業	990	311	330	1,301
建設業	59,476	7,985	5,793	67,461
電気・ガス・熱供給・水道業	2,922	786	13	3,708
運輸・通信業	9,877	357	1,305	10,234
卸売・小売業、飲食店	69,430	4,712	2,500	74,142
金融・保険業	15,785	7,690	8,558	8,095
不動産業	33,735	1,048	830	32,687
サービス業	65,442	3,634	3,588	69,076
地方公共団体	17,099	521	2,194	17,620
その他	123,625	1,508	4,984	122,117

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比		
消費者ローン残高	88,014	3,888	8,843	84,126
うち住宅ローン残高	77,873	3,974	8,857	73,899
うちその他ローン残高	10,141	85	14	10,226

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比		
中小企業等貸出比率	92.37	0.27	0.76	92.64

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比		
預金(未残)	578,014	6,032	9,180	571,982
(平残)	546,419	5,528	5,987	551,947
貸出金(未残)	436,681	10,604	1,574	447,285
(平残)	426,504	9,280	10,979	435,784

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成14年9月末				平成14年3月末			平成13年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	37	38	38	1	28	51	23	75	75	-
その他有価証券	1,259	557	1,552	293	563	1,018	454	702	1,288	585
株式	63	83	86	149	128	27	156	146	66	212
債券	1,412	349	1,454	42	724	976	251	1,063	1,175	111
その他	89	125	11	101	32	14	47	214	46	261
合計	1,296	518	1,591	294	592	1,070	478	778	1,363	585
株式	63	83	86	149	128	27	156	146	66	212
債券	1,422	329	1,464	42	742	993	251	1,093	1,205	111
その他	62	106	40	103	21	49	70	168	92	261

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
4. 平成14年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、743百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成14年9月末				平成14年3月末			平成13年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	37	38	38	1	28	51	23	75	75	-
その他有価証券	1,259	558	1,552	293	563	1,018	455	701	1,288	586
株式	63	84	86	149	129	27	156	147	66	213
債券	1,412	349	1,454	42	725	976	251	1,063	1,175	111
その他	89	125	11	101	32	14	47	214	46	261
合計	1,296	519	1,591	295	592	1,070	478	777	1,363	586
株式	63	84	86	149	129	27	156	147	66	213
債券	1,422	329	1,464	42	742	993	251	1,093	1,205	111
その他	62	106	40	103	21	49	70	168	92	261

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
4. 平成14年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、742百万円であります。